

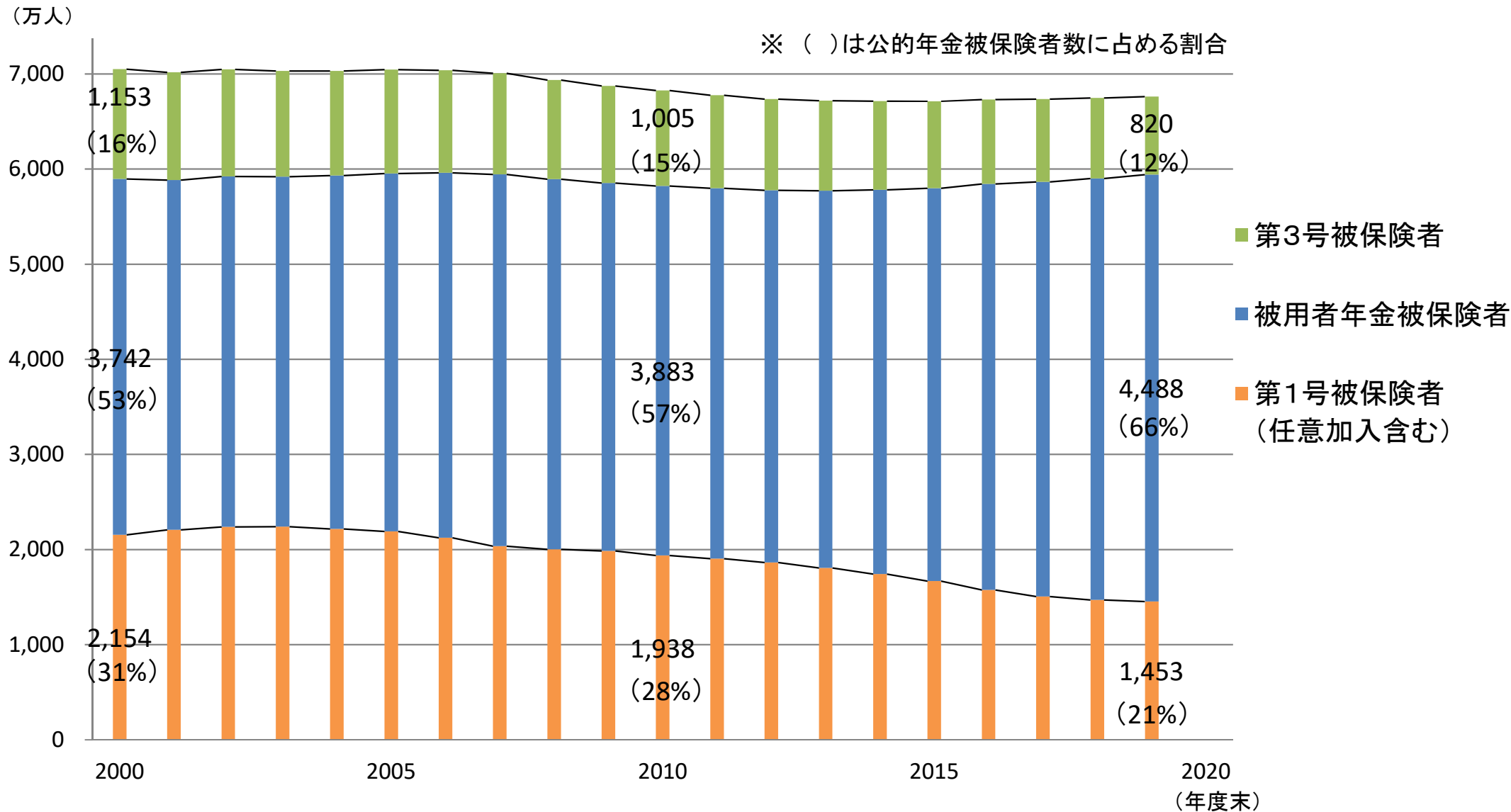
公的年金被保険者に関する分析

—国民年金第1号被保険者を中心とした分析—

厚生労働省年金局数理課

公的年金の被保険者数の推移

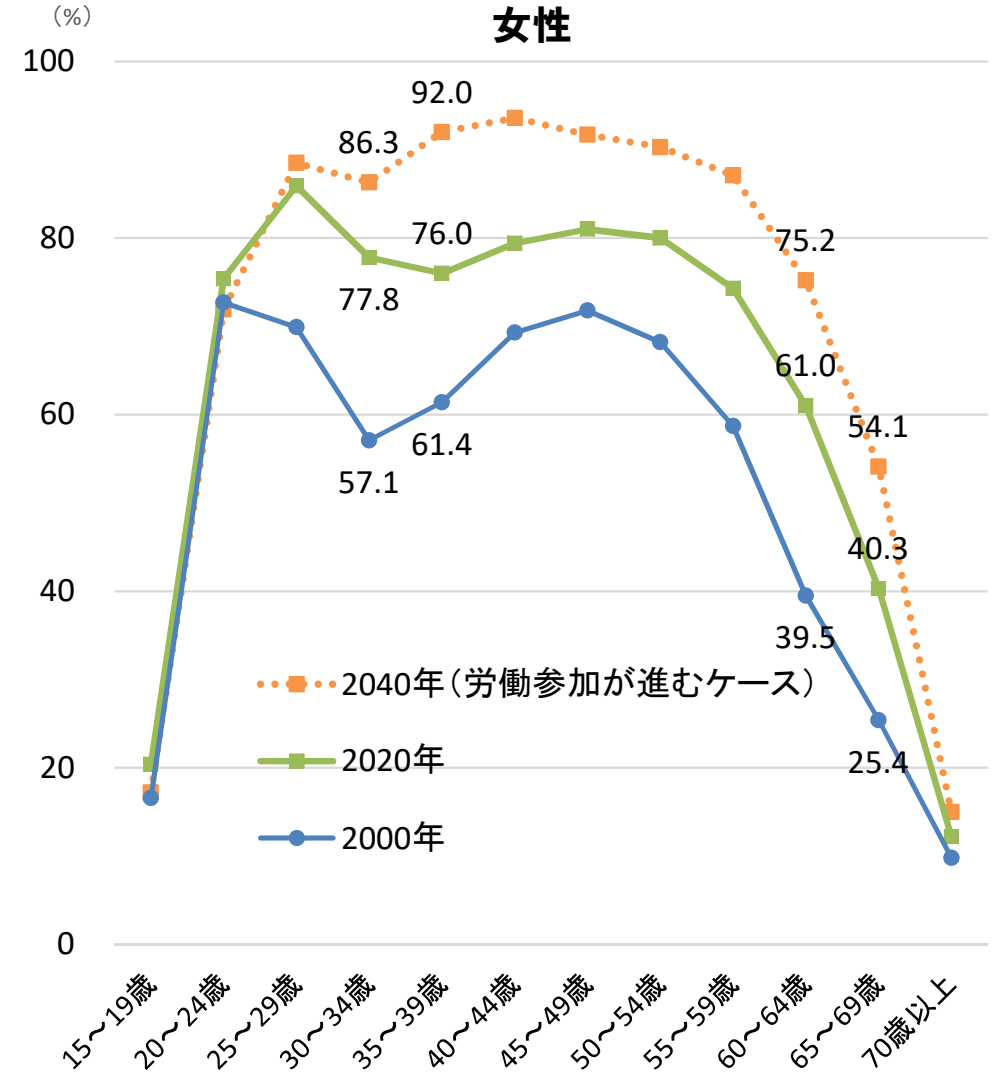
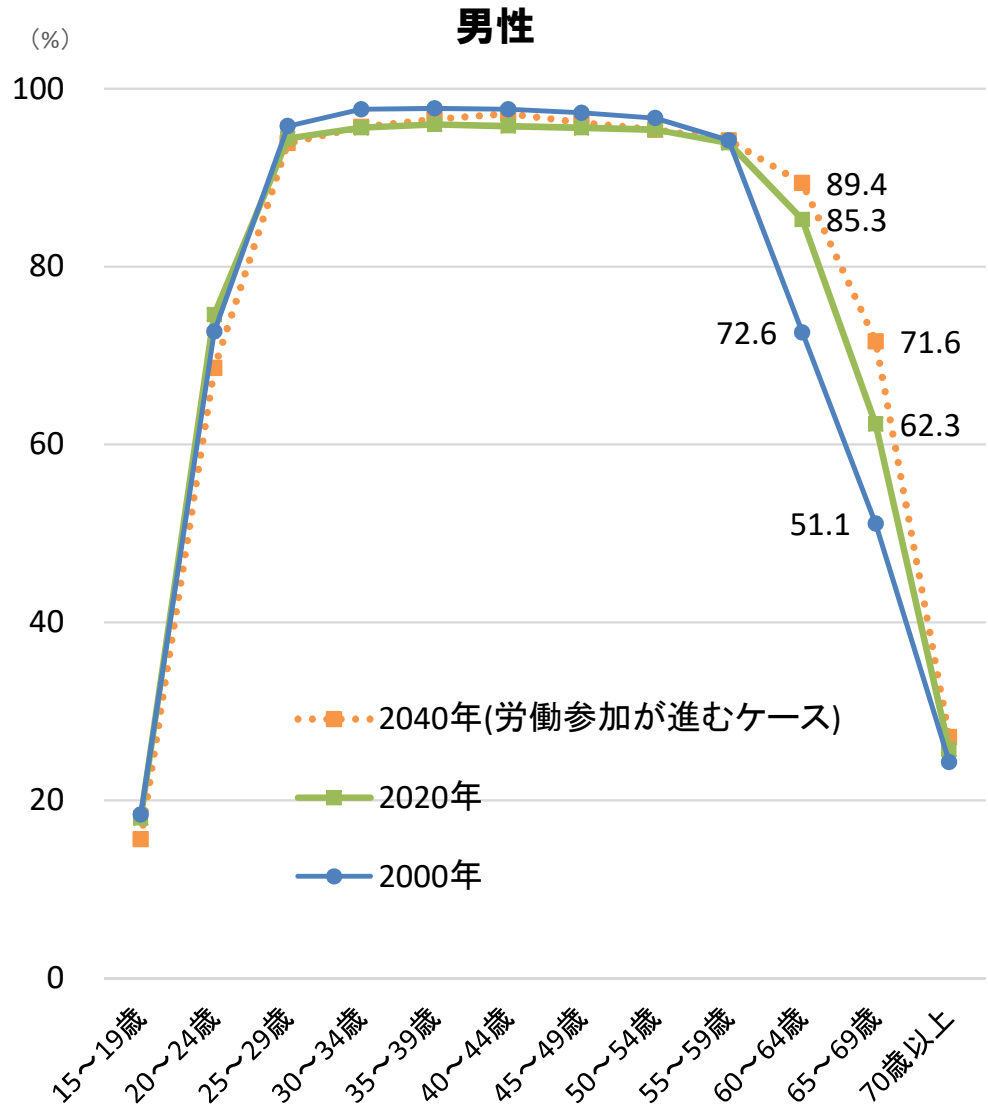
○ 近年、被用者年金の被保険者数は増加傾向となっている一方、第1号被保険者及び第3号被保険者については減少傾向となっている。



(資料)「厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)」、共済の被保険者数については年金局調べ

労働力率の推移と見通し

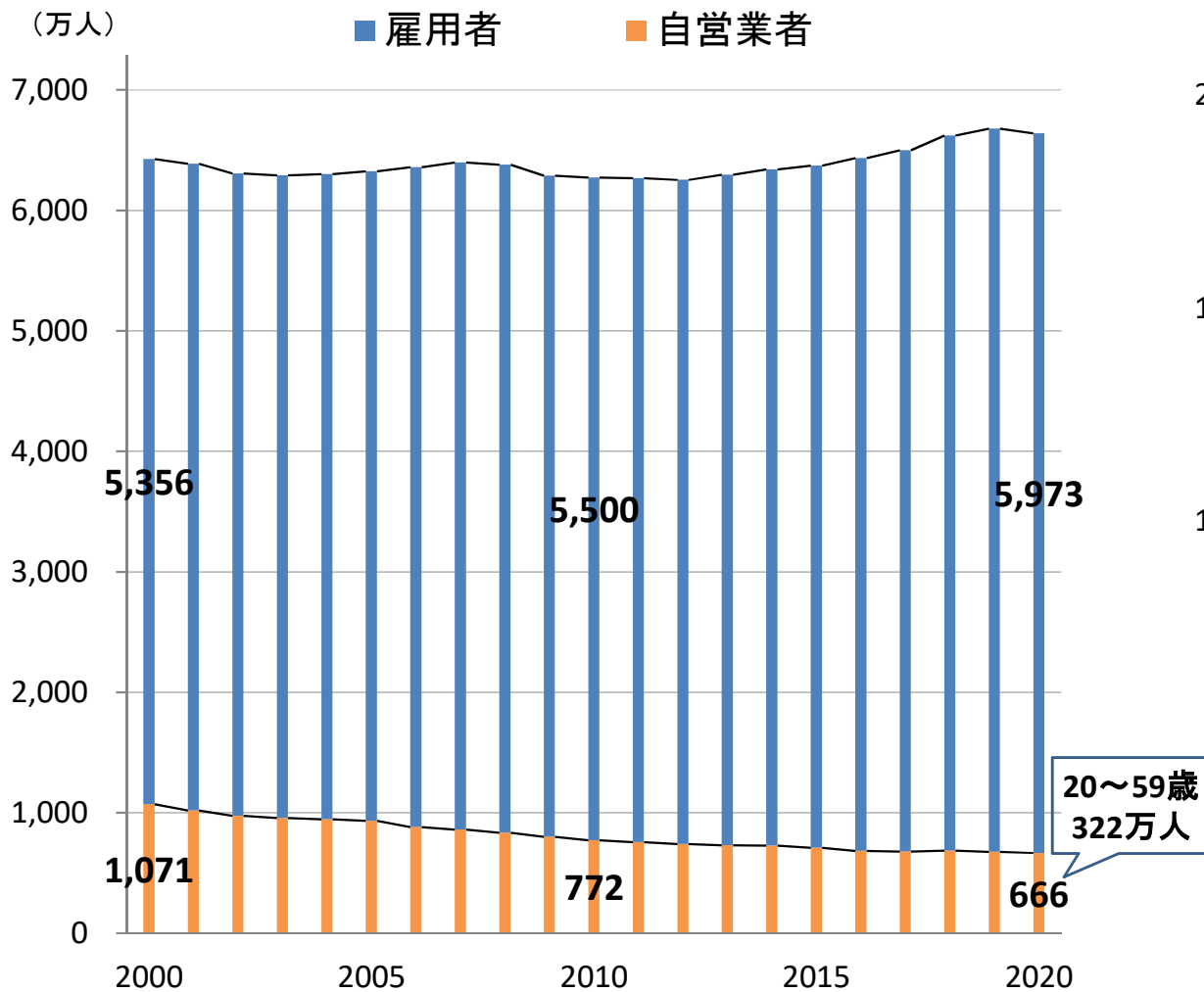
○ 近年、女性や高齢者の労働力率は大きく上昇しており、労働参加が進んでいる。



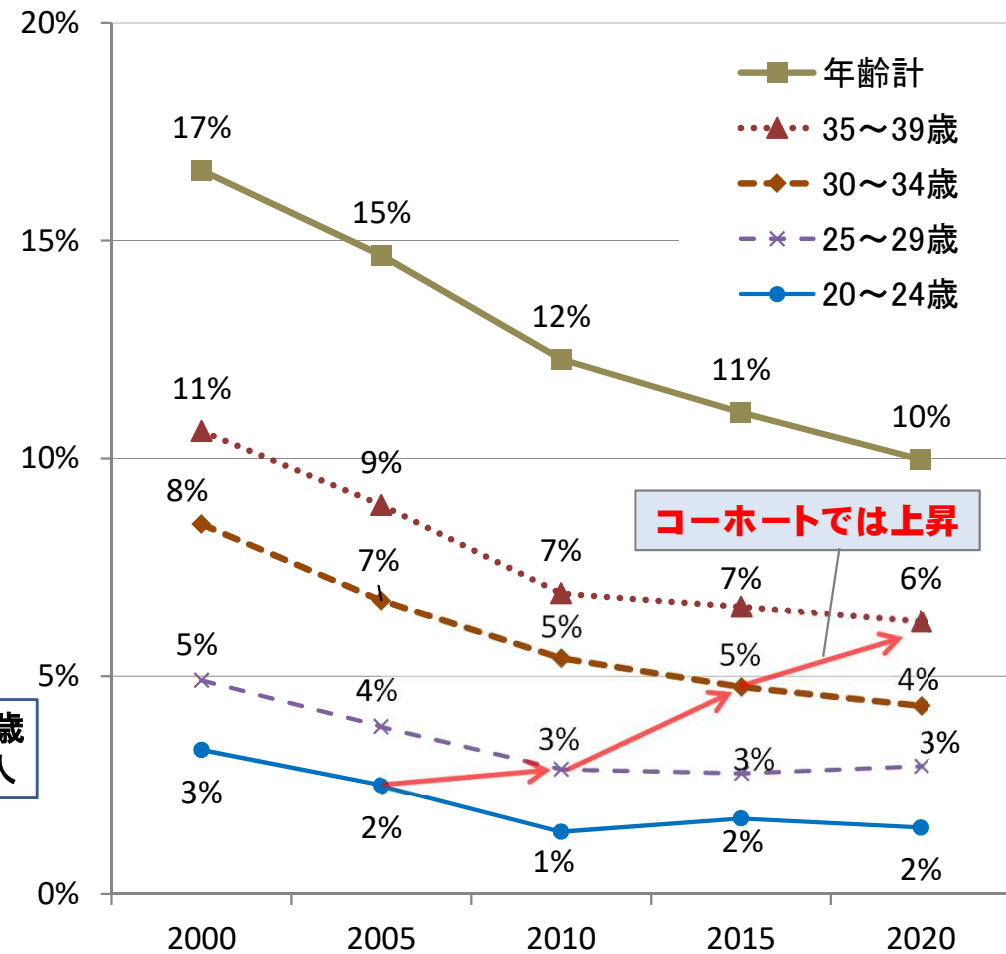
(資料)「労働力需給の推計」(2019年3月、独立行政法人労働政策研究・研修機構)

自営業者数、雇用者数の推移

- 近年、自営業者が減少し、雇用者が増加している。
- 20～24歳の自営業者は就業者の2%に過ぎず、若いときから自営業である者は少ない。



就業者に占める自営業者の割合



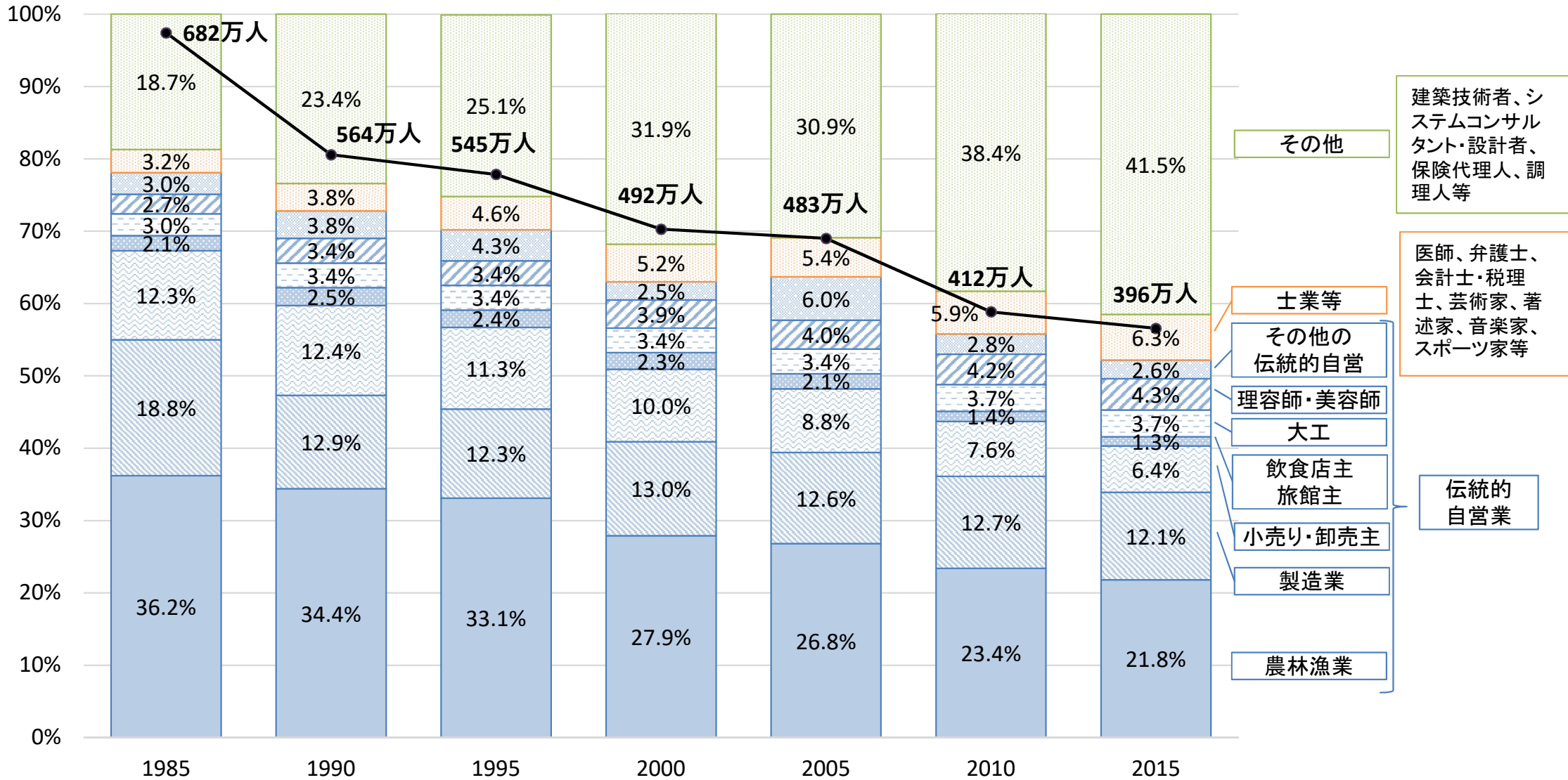
(資料)「労働力調査(基本集計)」(総務省)の年平均値

注1: 自営業者は、自営業主と家族従業者の合計

注2: 2011年の数値は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値(2015年国勢調査基準)

自営業主(雇人なし)の数及び構成比の推移

○ 自営業主数(雇人なし)の推移を職種別にみると、農林漁業、製造業、小売・卸売店主といった、いわゆる「伝統的自営業」の割合が減少しているとの指摘がなされている。



(出典)「政策課題分析シリーズ17 日本のフリーランスについて」(令和元年7月 内閣府)を一部改変

(注)「伝統的自営業」とは、農林漁業、製造業、小売・卸売店主等、「士業等」とは、医師、弁護士、会計士・税理士、画家・芸術家等、「その他」は、建築技術者や保険代理人等をいう。

「伝統的自営業」等の分類は、総務省「国勢調査」を基とした、山田久「働き方の変化と税制・社会保障制度への含意」(平成27年9月3日 政府税制調査会資料)における分類。

老齢基礎年金の算定基礎となる加入履歴

- 老齢基礎年金の算定基礎となる期間が国民年金第1号被保険者期間のみである者は、65歳の受給権者の3.6%となっている(全受給者の場合、9.5%)。
- 残りの96.4%(全受給者の場合、90.5%)は、厚生年金の加入履歴がある者である。

<老齢基礎年金の算定基礎となる加入履歴>

	65歳の受給権者数		受給権者数全体	
	人数	割合	人数	割合
1号期間のみ	5万人	3.6%	312万人	9.5%
2号期間又は3号期間のみ	34万人	26.3%	806万人	24.7%
1号期間と2号又は3号期間の両方を保有	91万人	70.1%	2,148万人	65.8%
計	129万人	100.0%	3,266万人	100.0%

(出典)平成30年度の基礎年金受給権者データを基に作成

※ 未納期間及び納付猶予期間については、第1号期間に含めず集計している。また、共済期間は第2号期間としている。

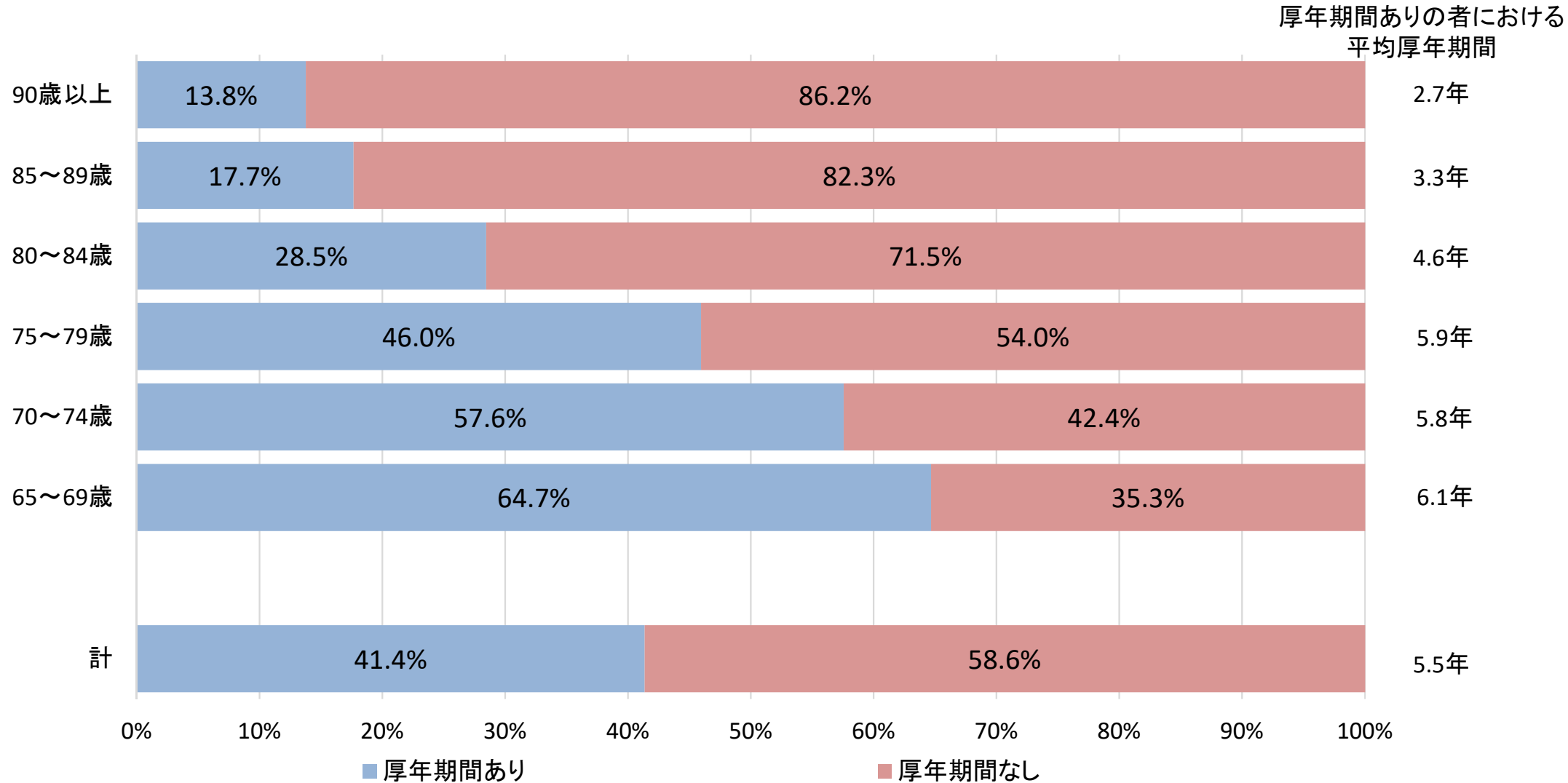
また、昭和60年改正以前は、国民年金の被保険者期間は第1号期間、厚生年金及び共済年金の被保険者期間を第2号期間としている。

※ 昭和60年改正以前に国民年金に任意加入していた専業主婦は第1号期間に含まれていることに留意。

(参考)現役時代に自営業中心であった者の厚年期間

○ 現役時代に自営業中心であった者における厚生年金加入期間の有無を年齢階級別にみると、年齢が若くなるにつれて、厚年期間ありの割合が上昇する傾向にある。

年齢階級別 自営業中心であった者の厚年期間の有無



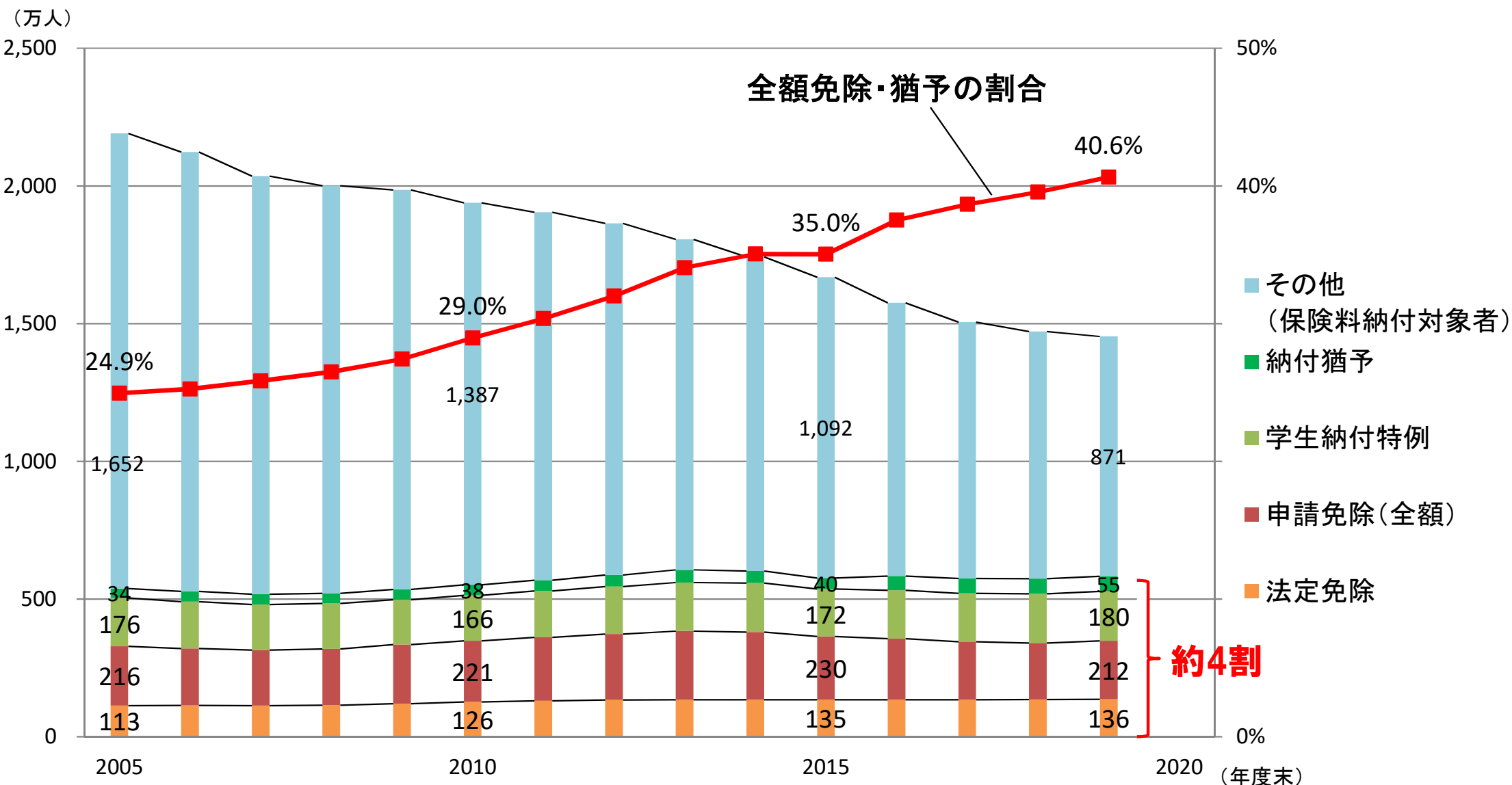
厚年期間ありの者における平均厚年期間

(注) 現役時代に自営業中心であった者のうち、国年保険料納付済期間と保険料免除期間の合計が20年以上の者に限っている。

(資料) 平成29年老齢年金受給者実態調査(特別集計)

第1号被保険者の被保険者数及び免除、猶予の状況

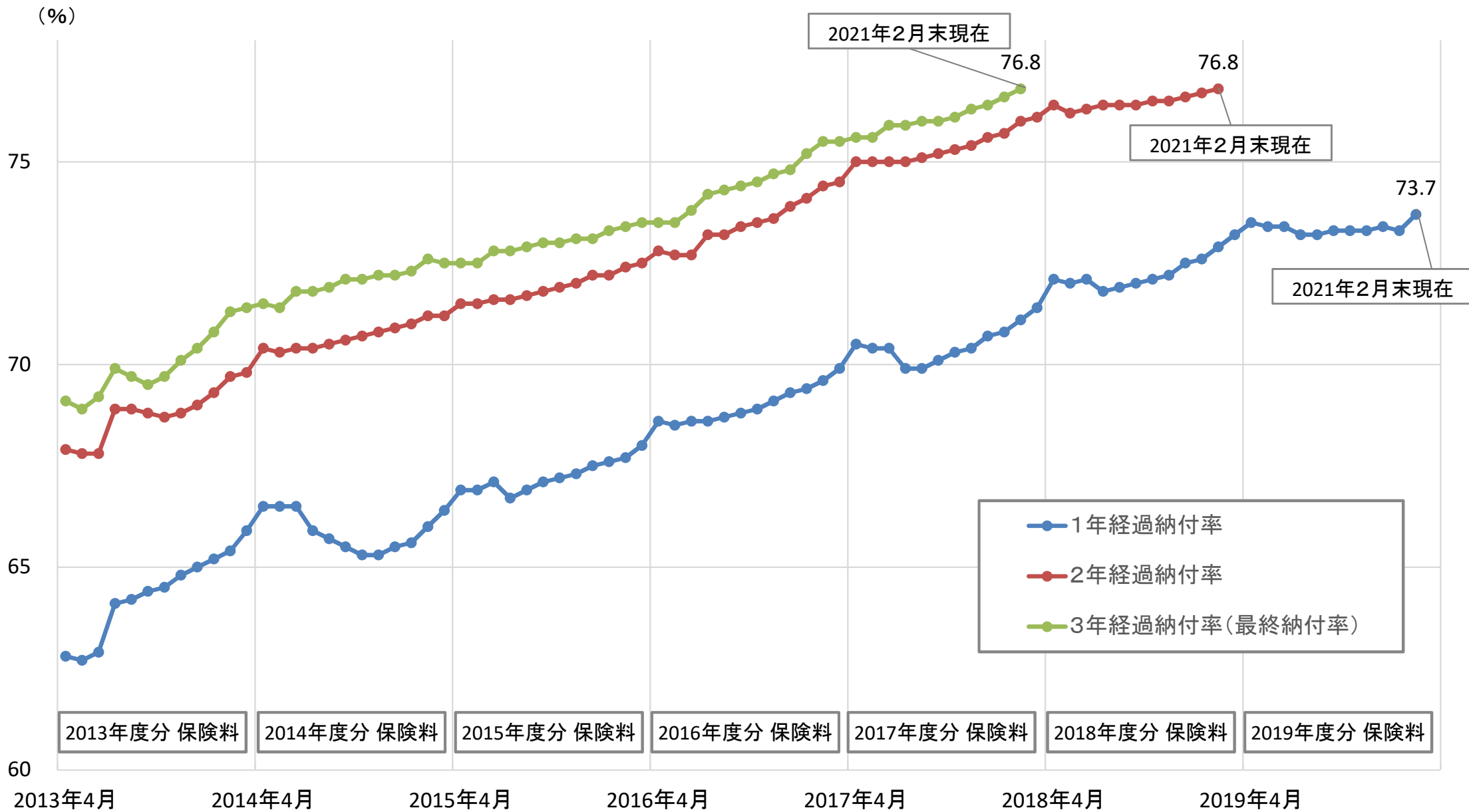
- 近年、第1号被保険者数は減少傾向となっている。
- その内訳をみると、全額免除又は猶予の者は概ね横ばいである一方、その他の保険料納付対象者が減少している。
- その結果、全額免除・猶予の割合は上昇しており、2019年度末では約4割を占めている。



(資料)厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)

国民年金保険料の月次納付率の推移

○ 近年、納付率は上昇傾向にあり、最終納付率は75%を超える水準となっている。

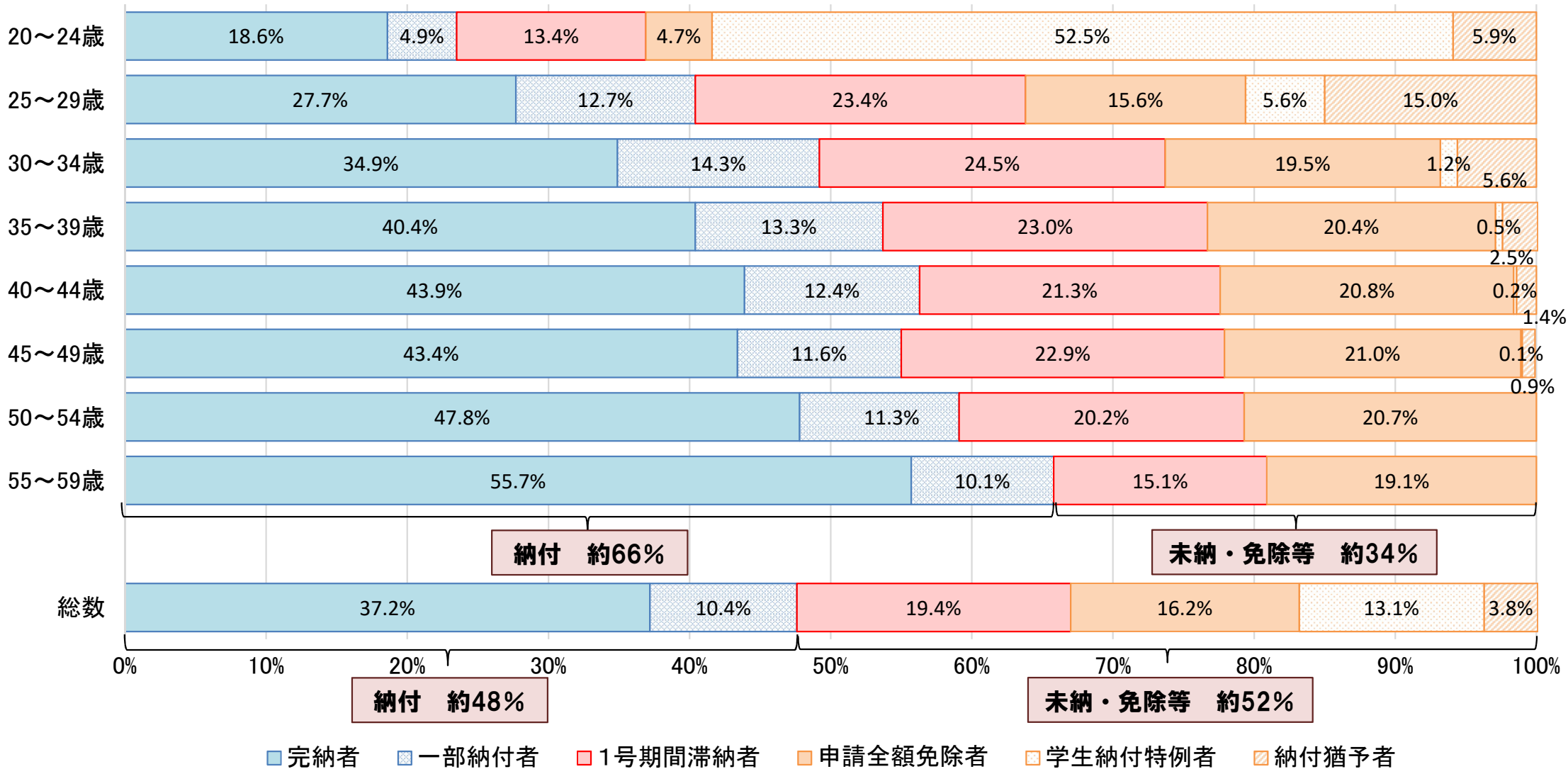


(資料) 国民年金保険料の月次納付率(厚生労働省)

国民年金第1号被保険者の状況(男女計)

- 第1号被保険者の年齢階級別の納付状況をみると、年齢が上がるにつれ、免除・猶予者の割合が低下し、完納者の割合が上昇している。
- 50歳台後半の納付状況をみると、保険料納付者が全体の約66%を占めている。

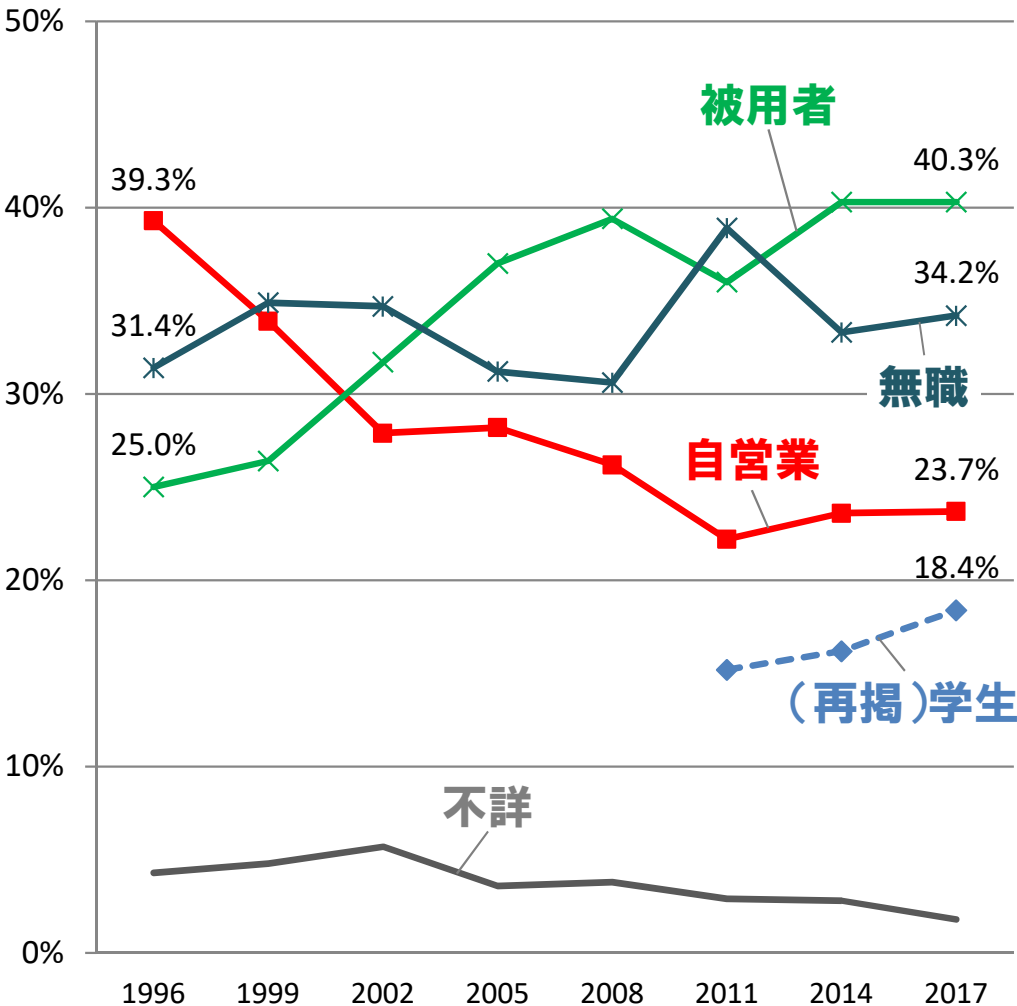
年齢階級別保険料納付状況



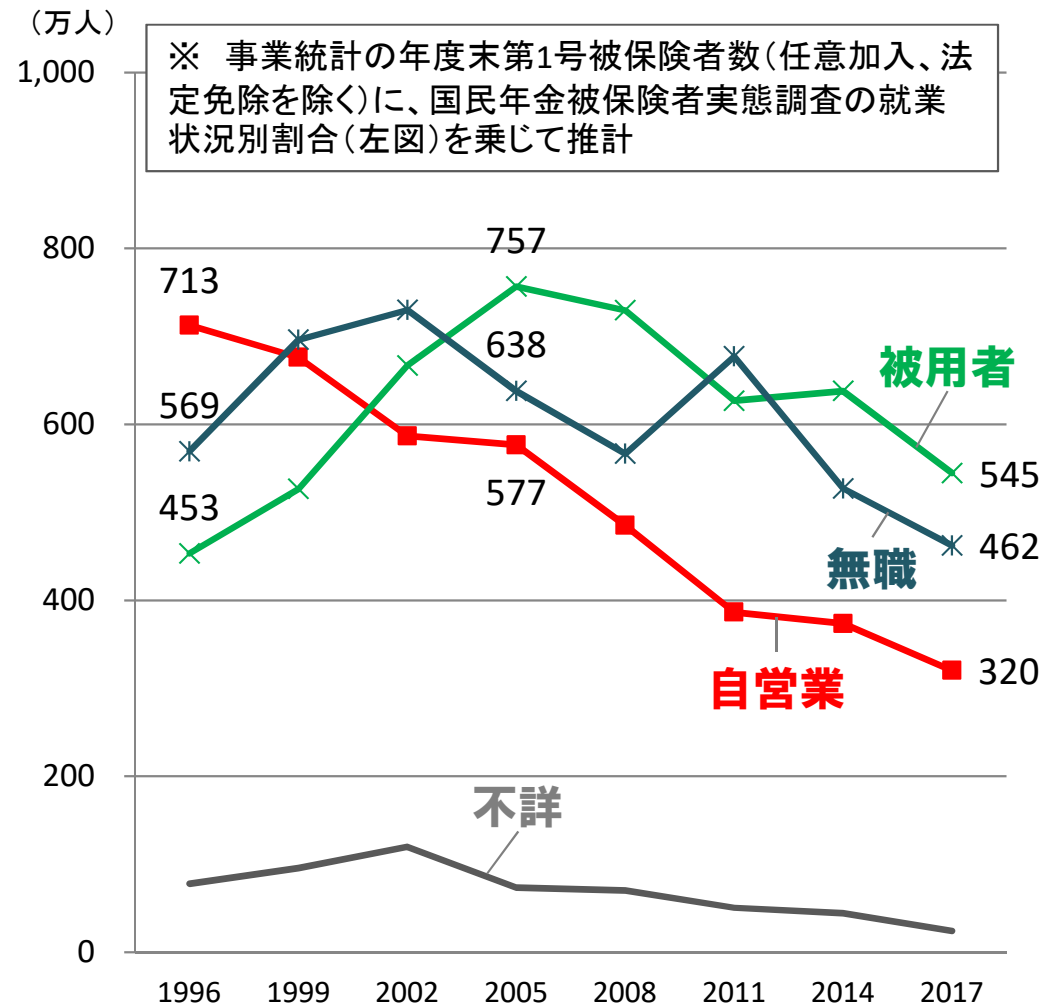
第1号被保険者の就業状況

- 第1号被保険者のうち自営業の割合は低下傾向となっており、2000年代以降、被用者や無職より少なくなっている。
- 第1号被保険者の就業状況別の人数を推計したところ、2005年以降、被用者数は低下傾向にあるものの自営業、無職も低下傾向にあり、被用者の割合は高い水準を維持している。

第1号被保険者の就業状況【構成割合】



第1号被保険者の就業状況【人数の推計】

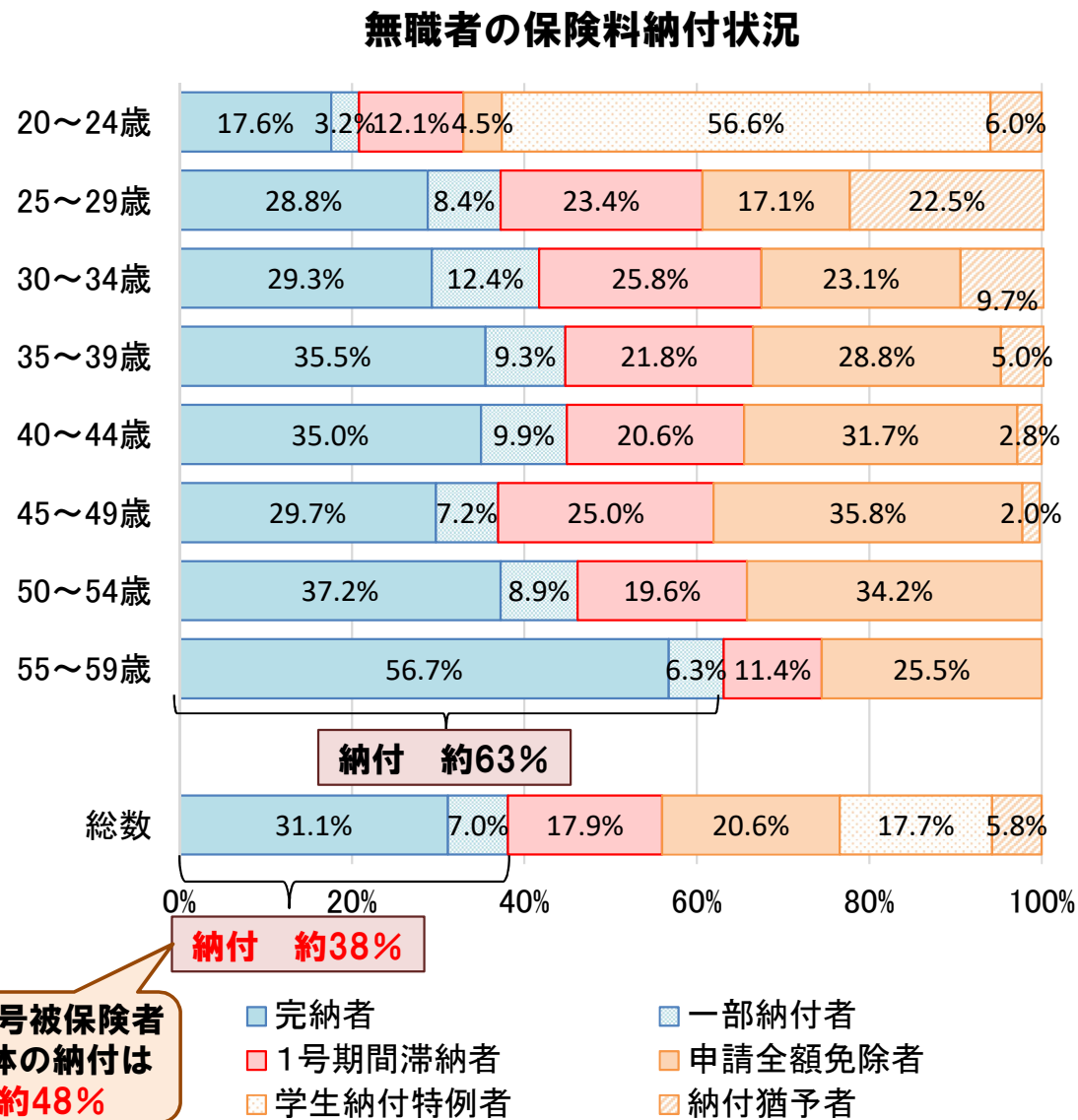
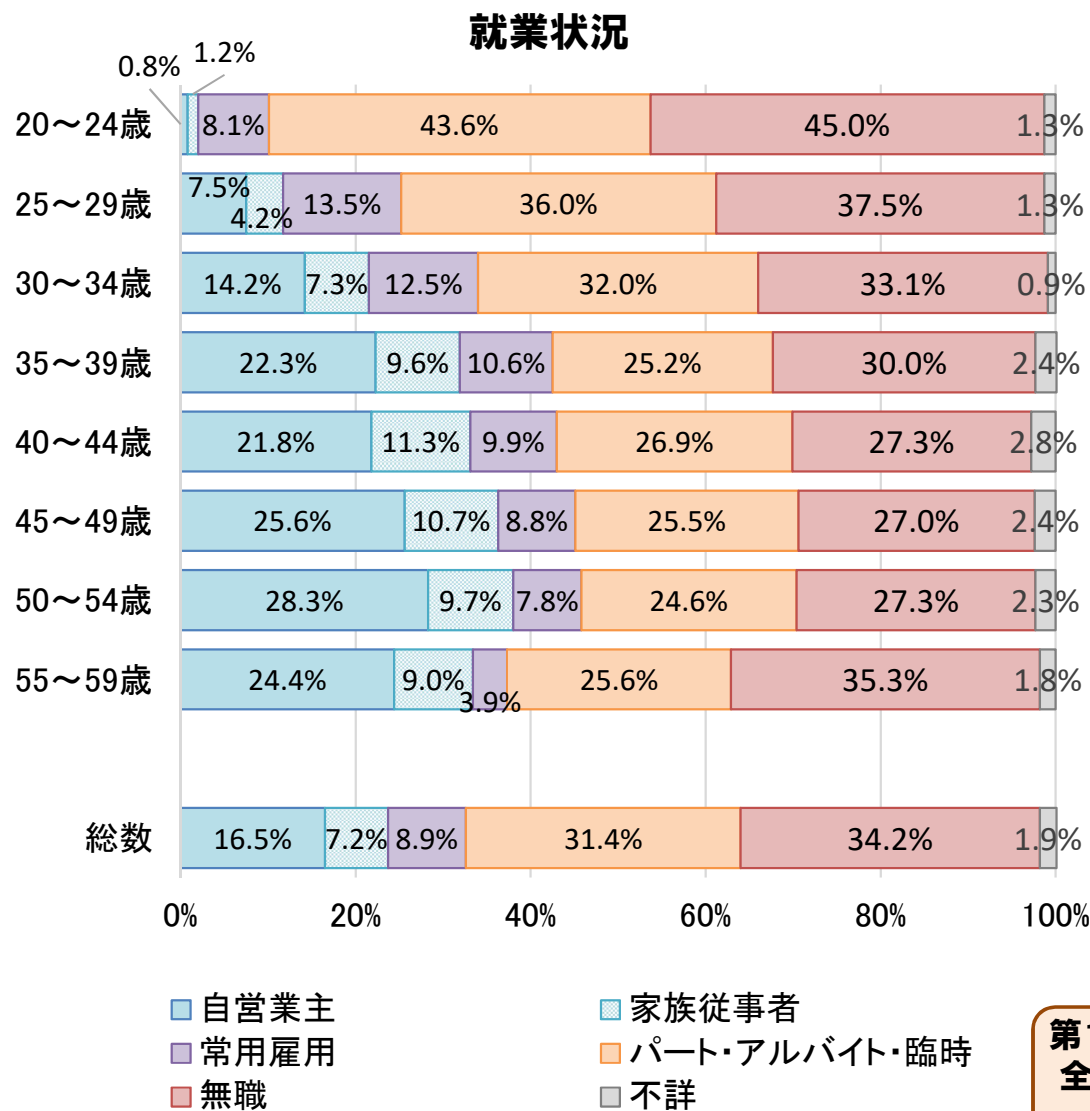


(注) 「自営業」は自営業主、家族従業者の計であり、「被用者」は常用雇用、パート・アルバイト・臨時の計である。

(資料) 国民年金被保険者実態調査

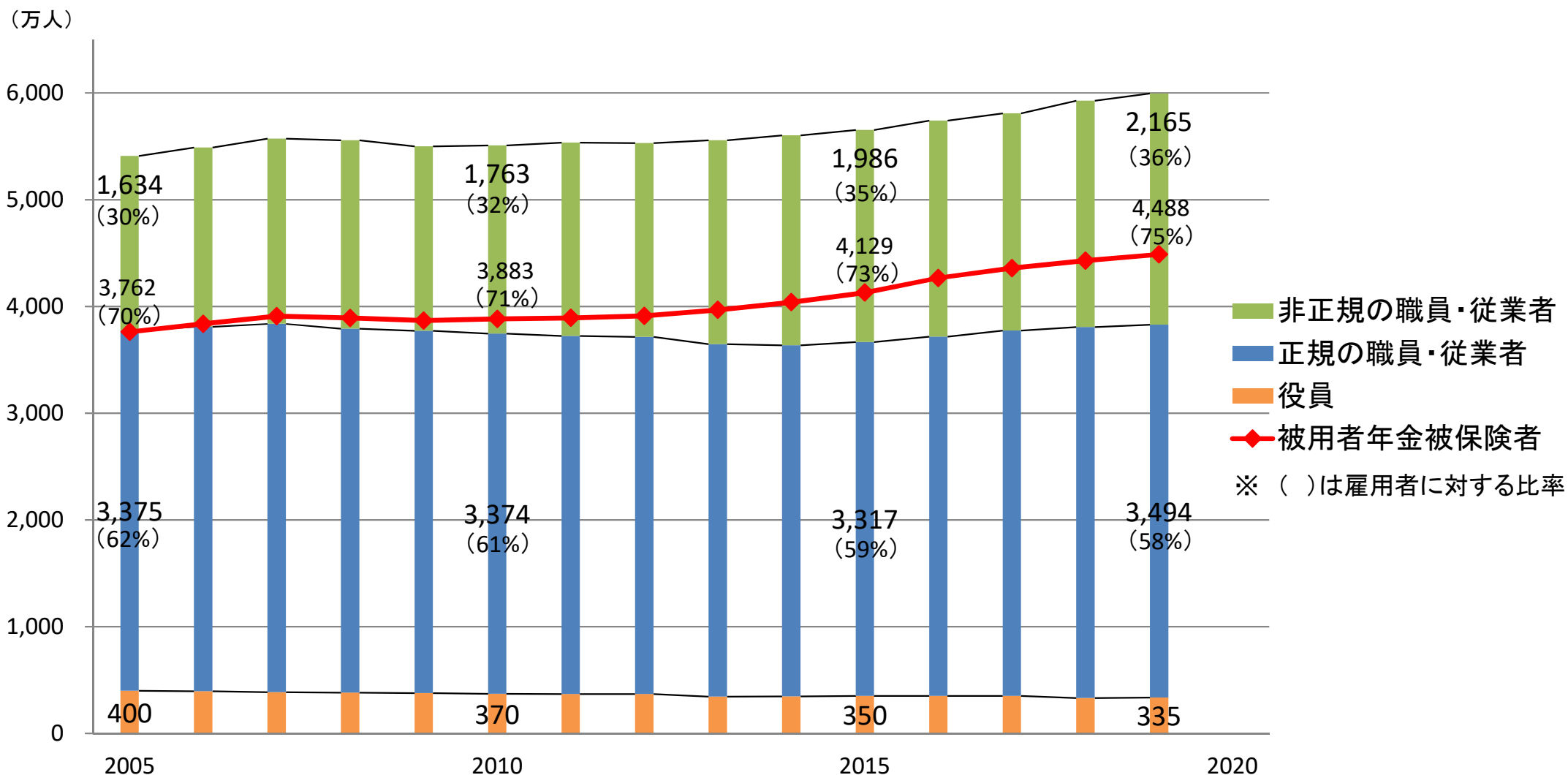
第1号被保険者の就業状況と無職者の保険料納付状況

- 第1号被保険者の年齢階級別の就業状況をみると、およそ3人に1人が無職となっており、全ての年齢区分で4人に1人以上が無職となっている。
- 無職の38%は保険料を納付。特に、50歳台後半の無職者の納付割合は高く、6割を超える。



雇用形態別にみた雇用者数と被用者年金被保険者数の推移

- 近年、非正規の職員・従業者は概ね増加傾向にあり、雇用者に占める割合も増加している。
- 正規の職員・従業者は、2008年以降は減少傾向にあったが、2014年を底に増加に転じている。
- 被用者年金被保険者数の増加は、雇用者数の増加を上回っており、雇用者に占める割合は2005年に70%であったが、2019年には75%まで上昇している。

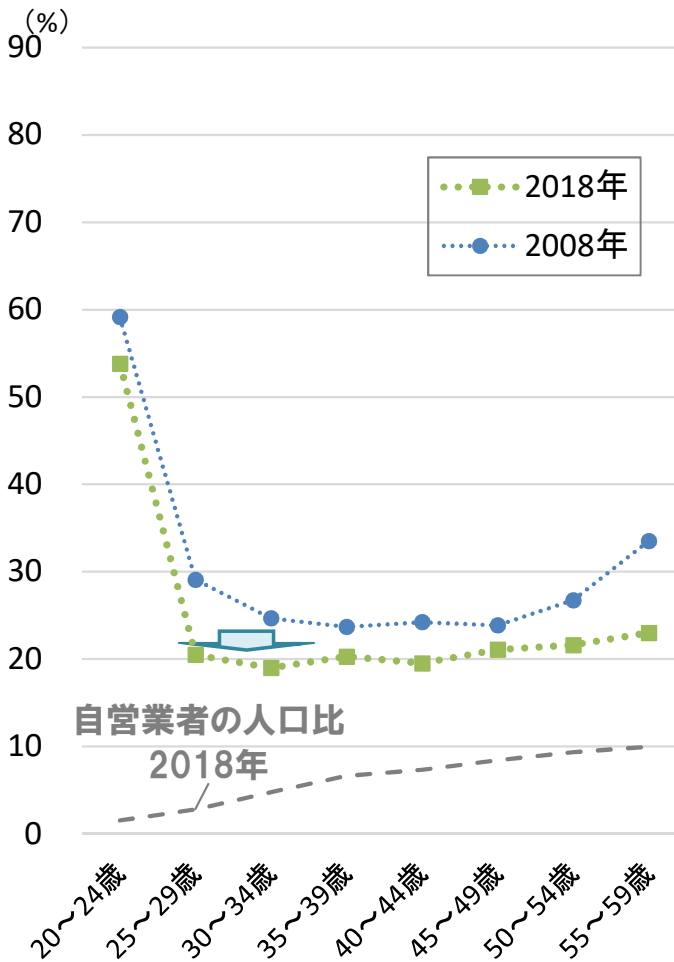


(資料)雇用者数は「労働力調査(詳細集計)」(総務省)の年平均、被用者年金被保険者数は「厚生年金保険・国民年金事業年報」(厚生労働省)の年度末、共済は年金局調べ
 (注)労働力調査の2011年の数値は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値(2015年国勢調査基準)

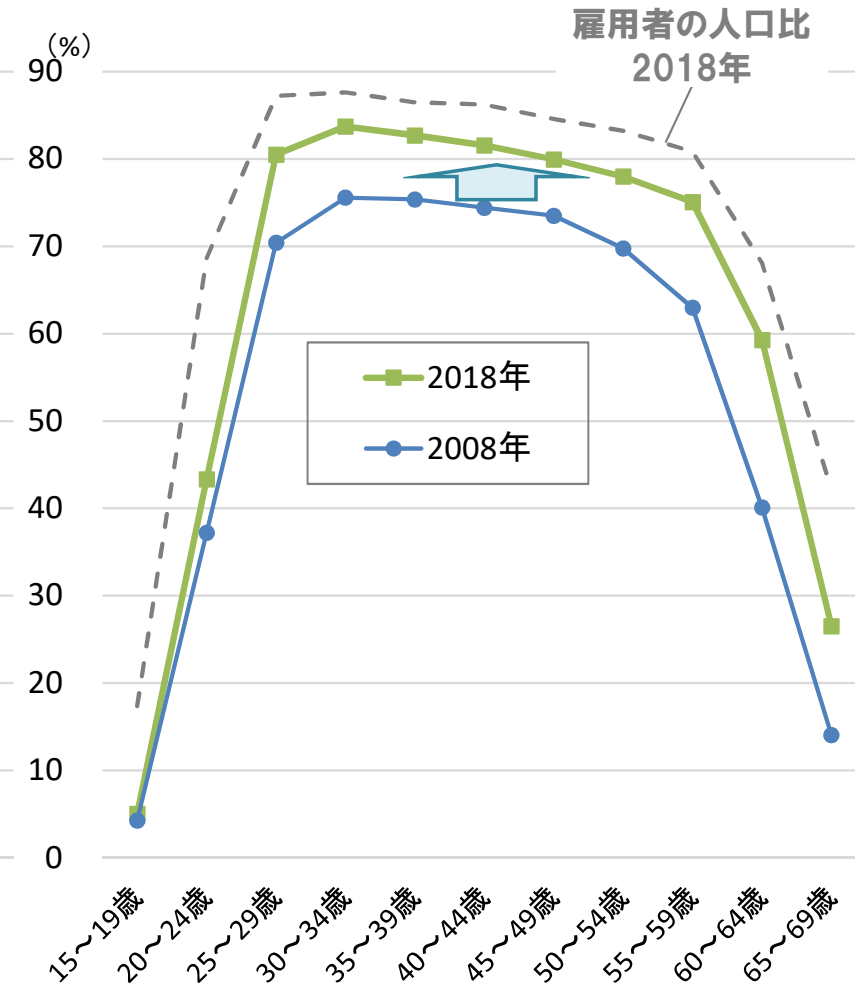
被保険者の総人口比(男性)

○ 男性の被保険者の総人口比を年齢階級別に2008年と2018年で比較すると、厚生年金被保険者の人口比が上昇し、第1号被保険者の人口比が低下している。

第1号被保険者の人口比



厚生年金被保険者の人口比



第3号被保険者の人口比

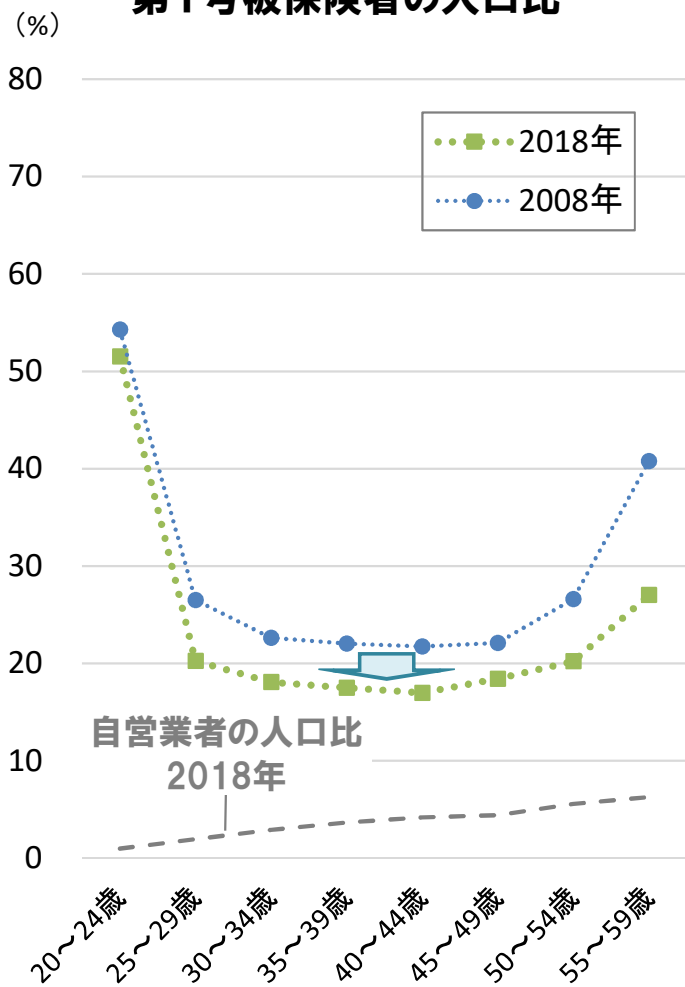


(資料)「平成30年度公的年金財政状況報告(厚生労働省)」、「労働力調査(総務省)」

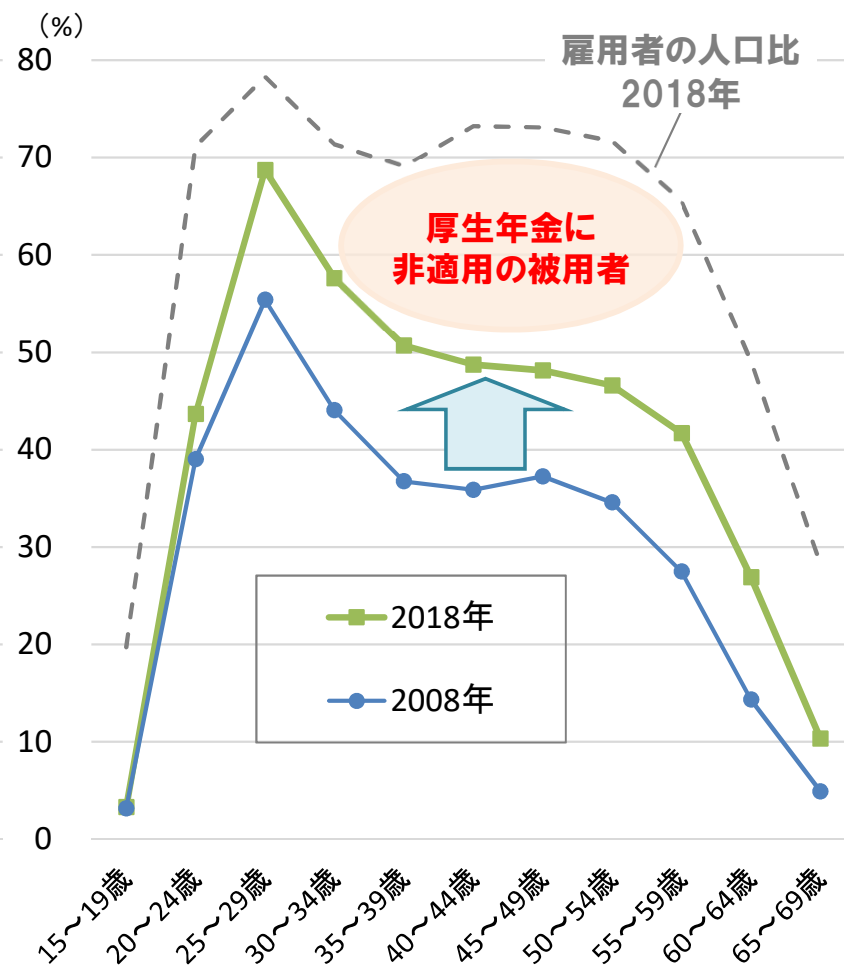
被保険者の総人口比(女性)

- 女性の被保険者の総人口比を年齢階級別に2008年と2018年で比較すると、概ね、厚生年金被保険者の人口比が上昇し、第1号被保険者及び第3号被保険者の人口比が低下している。
- 雇用者と厚生年金被保険者の人口比の差は、特に30歳台後半以上で大きく、厚生年金に非適用の被用者が多い。
- 55～59歳の年齢階級のみ第3号被保険者の人口比が微増しているが、一方、当該年齢階級の第1号被保険者の人口比は、他の年齢階級に比べ大きく低下している。

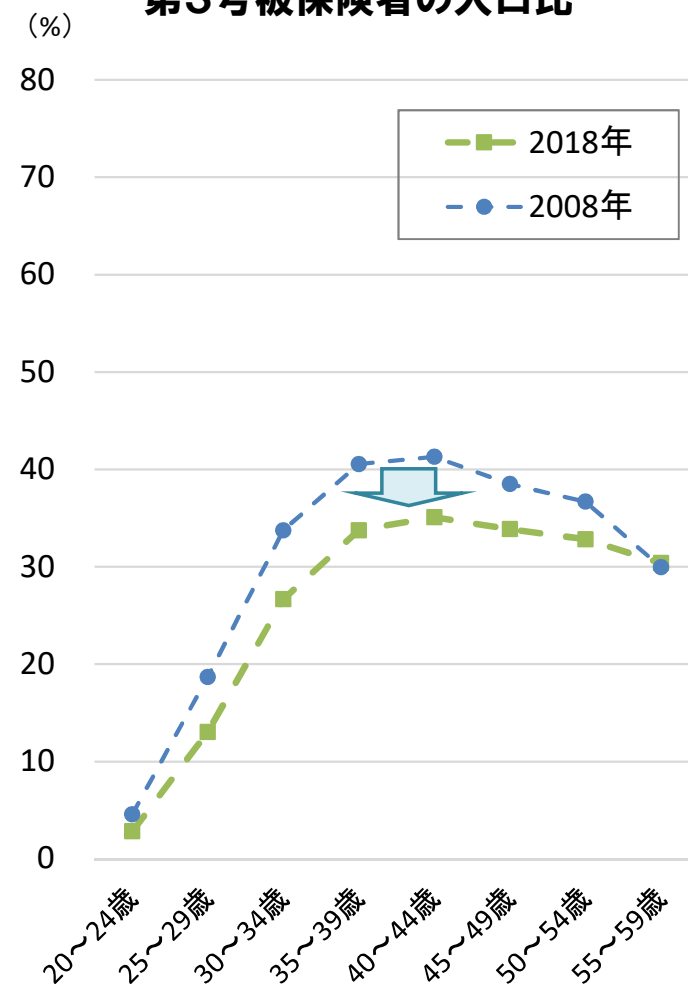
第1号被保険者の人口比



厚生年金被保険者の人口比



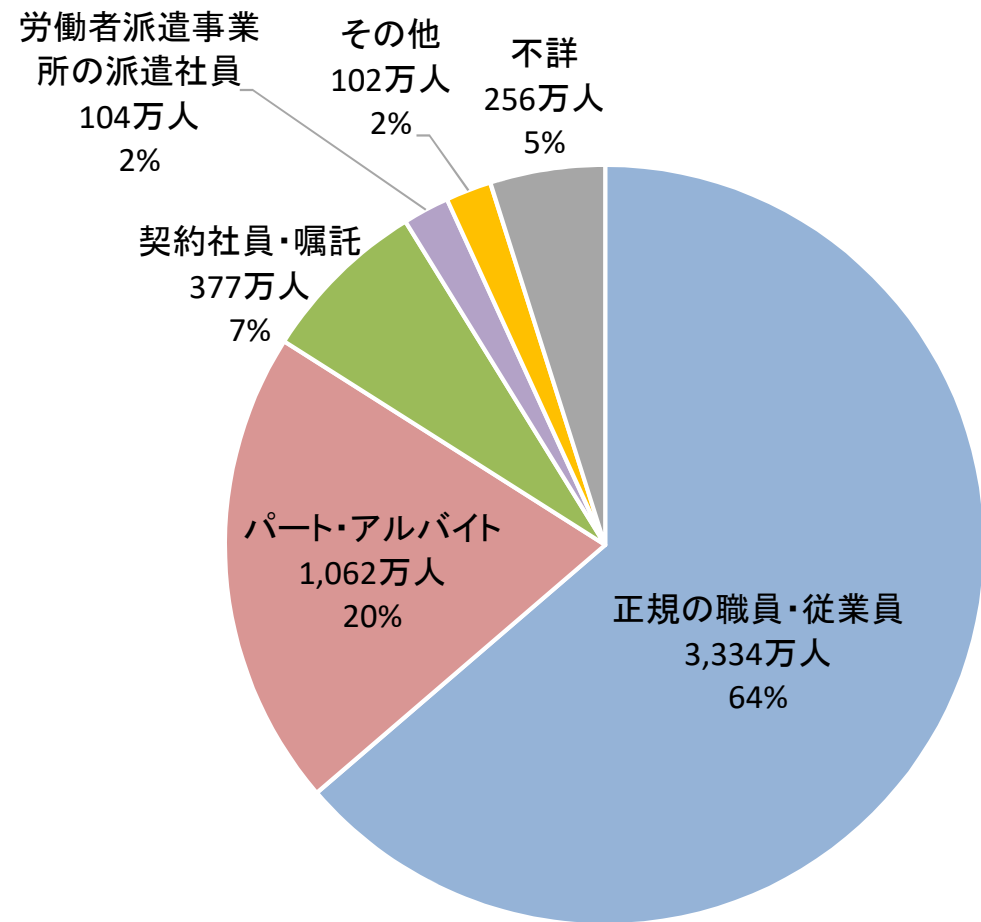
第3号被保険者の人口比



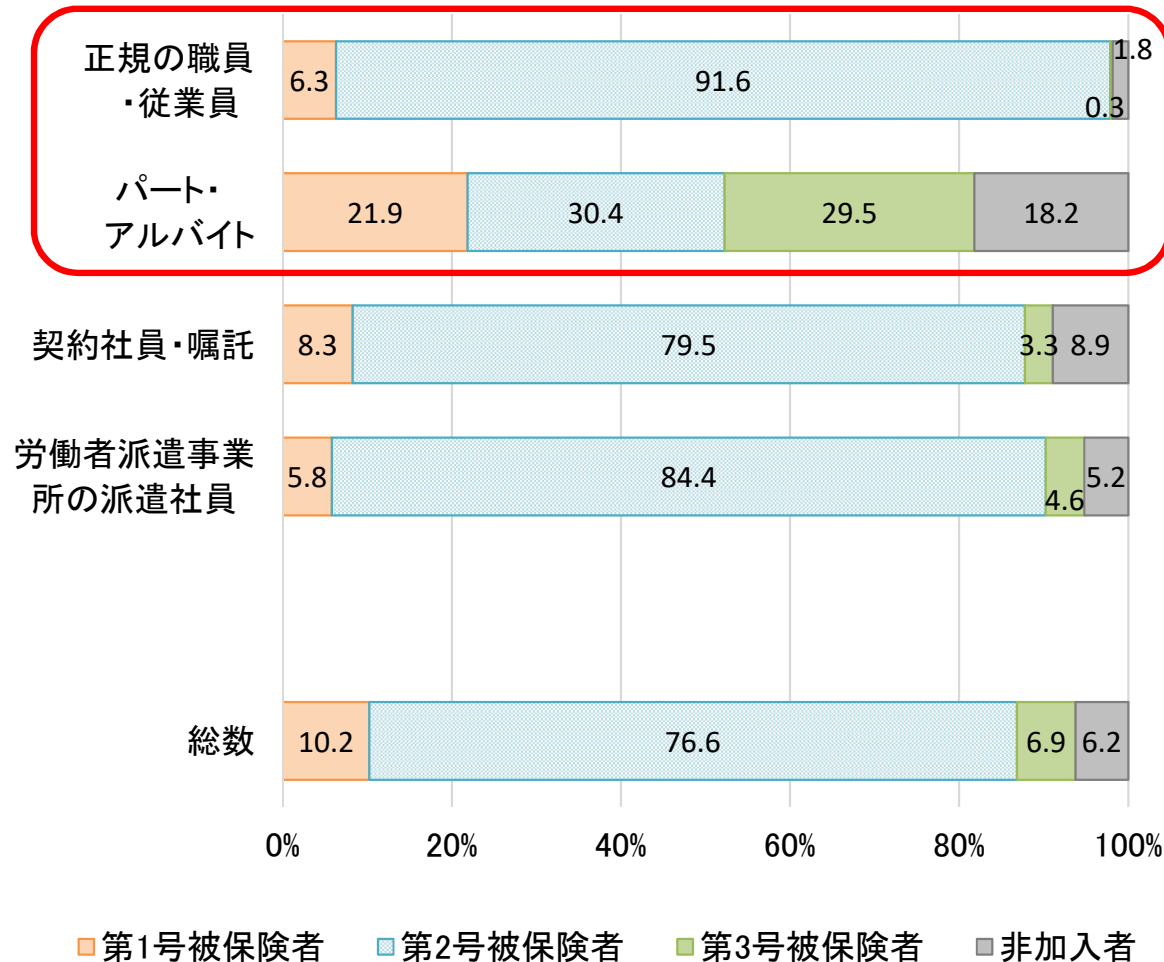
会社員・公務員の公的年金加入状況

- 第2号被保険者の割合は、「正規の職員・従業員」は9割以上、「契約社員・嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」は約8割となっている一方、「パート・アルバイト」は約3割と低い。
- 正規の職員・従業員であっても約8%は第2号被保険者として適用されていない。

雇用形態



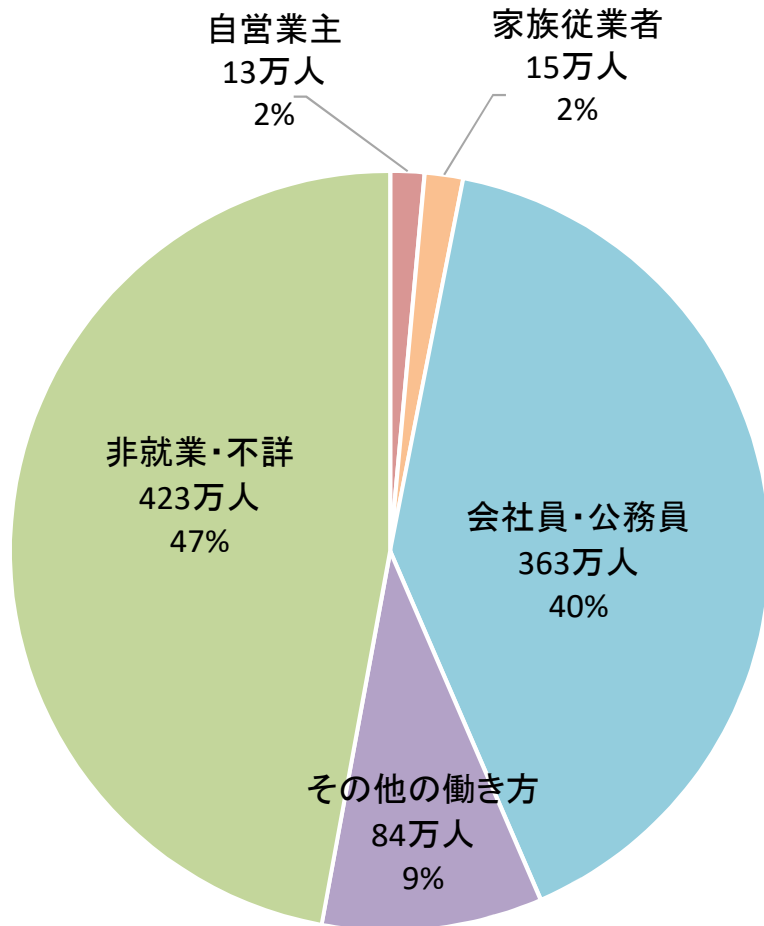
公的年金加入状況



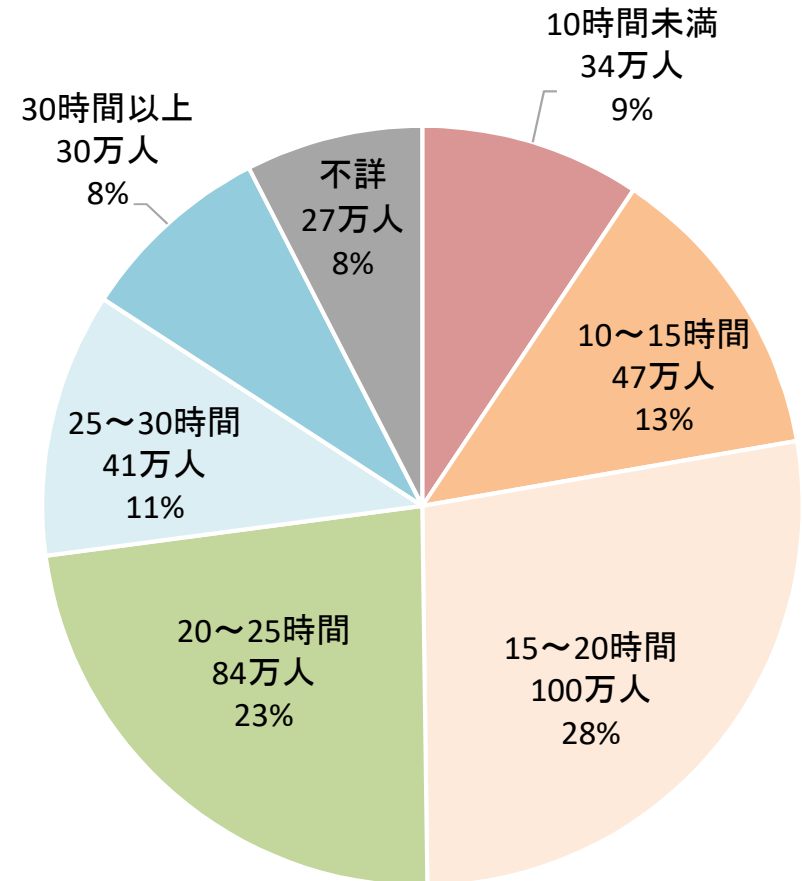
第3号被保険者の就業状況

- 第3号被保険者の5割以上は就業しており、会社員・公務員として働いている者が4割。
- 会社員・公務員として就業している第3号被保険者の4割以上が週20時間以上働いている。

第3号被保険者の就業状況



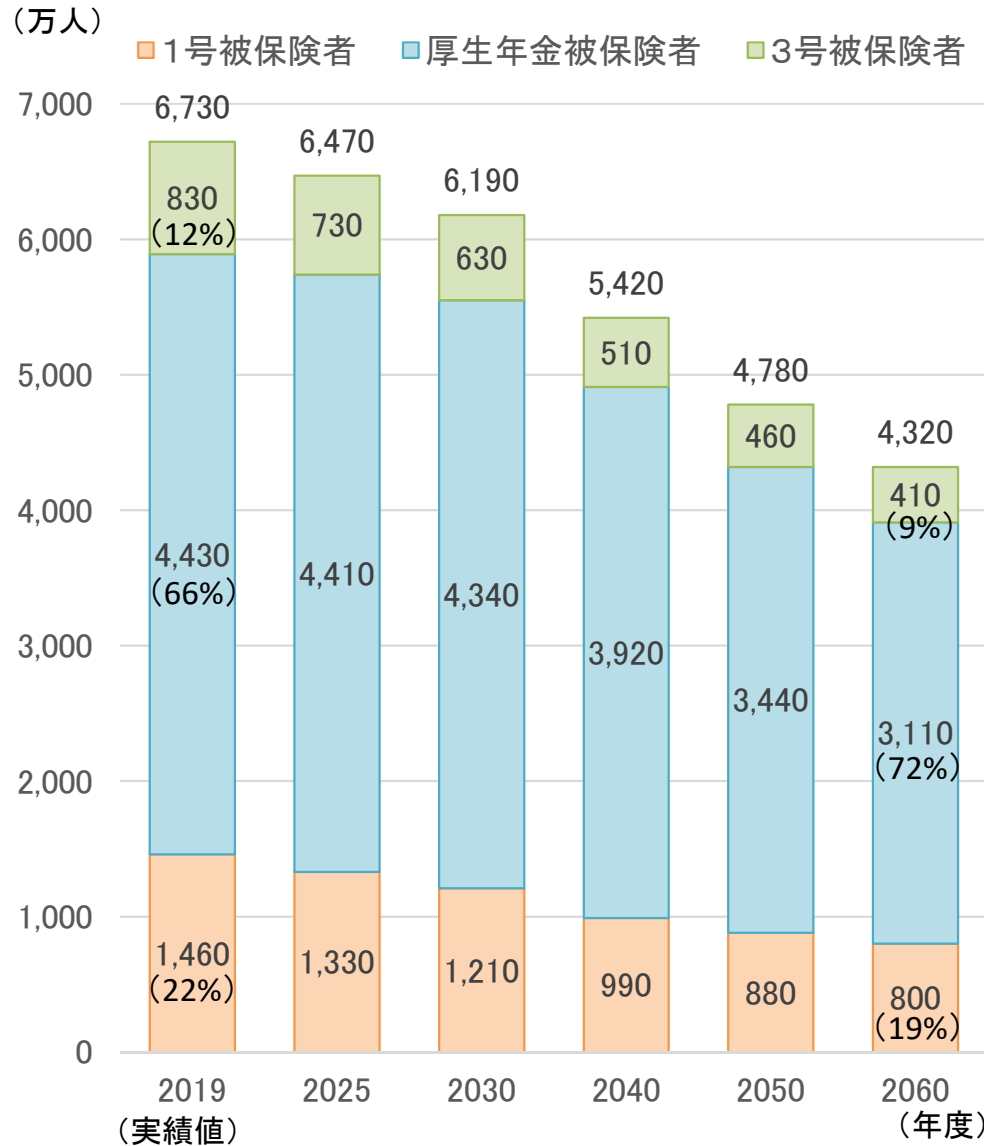
第3号被保険者である会社員・公務員の週の労働時間



適用状況別の被保険者数の推移

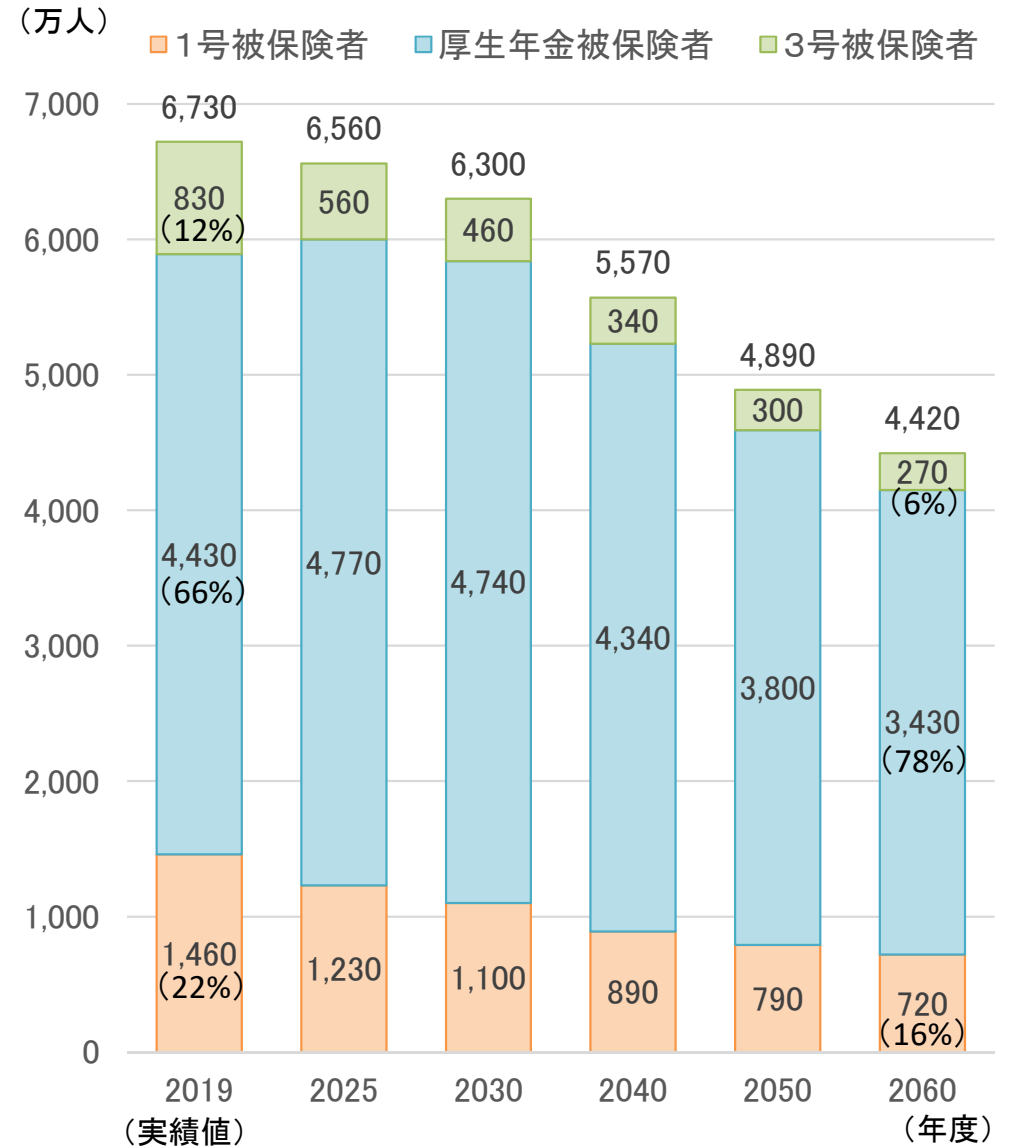
【令和元年財政検証 オプション試算】

○ 現行ベース



○ 適用拡大② (325万人ベース)

※ 企業規模要件及び賃金撤廃を撤廃し、週20時間以上就労の短時間労働者に適用拡大



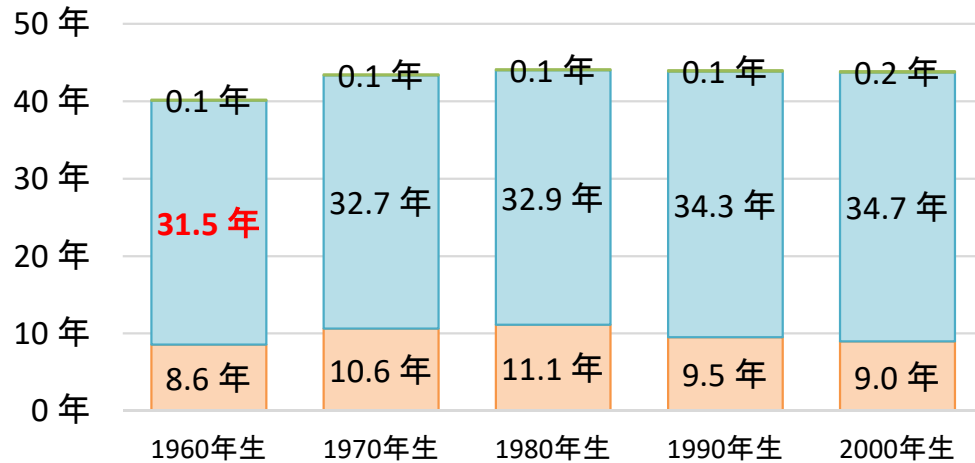
注: 人口の前提は、中位推計(出生中位、死亡中位)、労働力率の前提は経済成長と労働参加が進むケース

世代別にみた現役時代の適用状況別の平均年金加入期間の見通し

【令和元年財政検証 オプション試算】

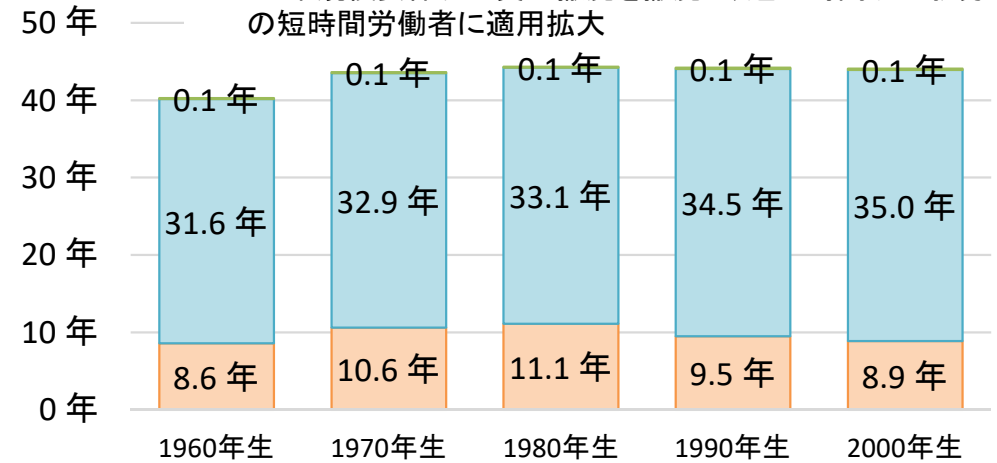
- 女性や高齢者の労働参加が進む中、2000年生(2020年:20歳)の2号被保険者期間の平均は、1960年生(2020年:60歳)に比べ男性3年程度、女性9年程度長くなる見通し。
- 適用拡大(325万人ベース)を行うと、2号被保険者期間はさらに長くなり、2000年生(2020年:20歳)の女性の2号被保険者期間の平均は30.2年となり、1960年生(2020年:60歳)の男性の水準(31.5年)に近づく。

〈現行制度・男性〉

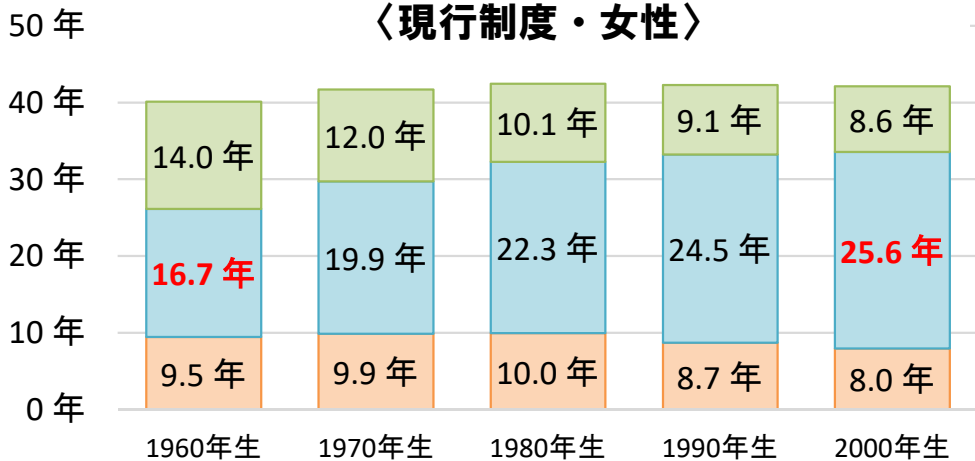


〈適用拡大②(325万人ベース)・男性〉

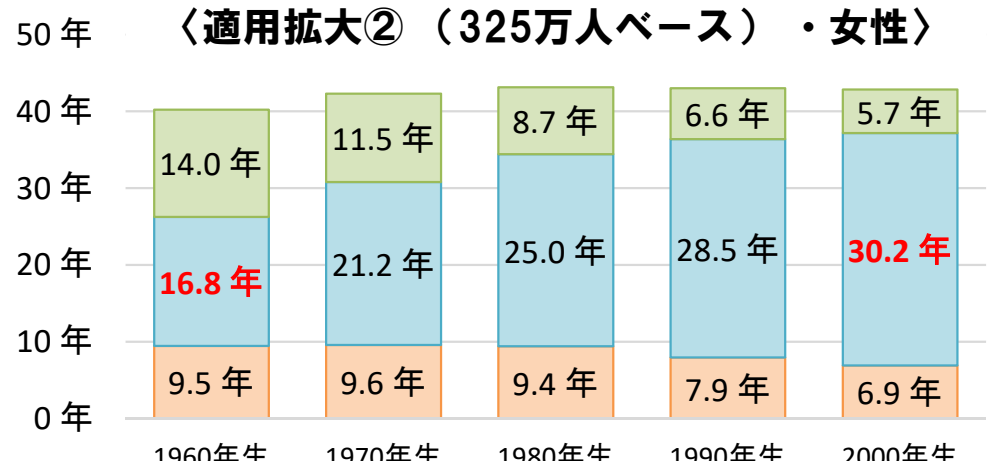
※ 企業規模要件及び賃金撤廃を撤廃し、週20時間以上就労の短時間労働者に適用拡大



〈現行制度・女性〉



〈適用拡大②(325万人ベース)・女性〉



1号期間 2号期間 3号期間

1号期間 2号期間 3号期間

注:人口の前提は、中位推計(出生中位、死亡中位)、労働力率の前提は経済成長と労働参加が進むケース